

インターネットガバナンスの動向

前村 昌紀 ●日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) 政策主幹

RIRでは、AFRINICの統治機構不全に至った騒動がAPNICの選挙制度に飛び火し、関係者が対応を急ぐ。2016年のIANA監督権限移管で勝ち得た信託を技術コミュニティが堅持できるかが2024年の正念場だ。

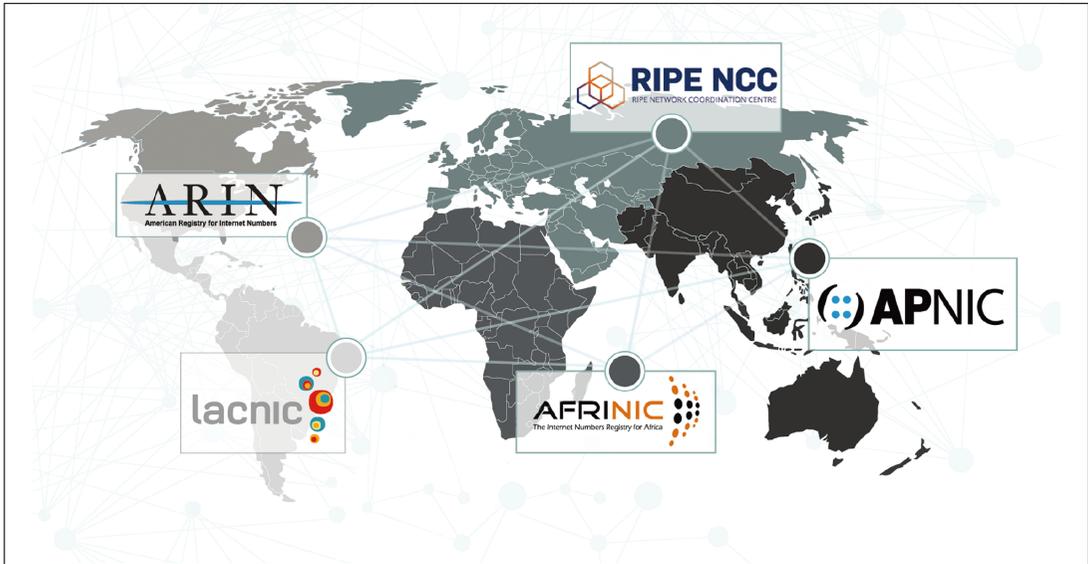
2023年9月に京都で開催された「インターネット・ガバナンス・フォーラム (IGF) 京都2023」¹は、6300人という過去に類を見ないほど多数の現地参加者を得て大成功に終わった。IGFはインターネットのさまざまな課題をさまざまなステークホルダーが集まって対話する場として、2006年から国際連合が主催している会議である。2023年にはこのほか、3月に横浜でIETF (Internet Engineering Task Force)²会議が、9月にIGFと同じ会場でAPNIC (Asia Pacific Network Information Centre)³会議が行われるなど、インターネットの国際会議の日本開催が立て続いた。IETFやAPNICではインターネット基盤の運営に関する方針が検討・策定され、IGFでは基盤の議論もあるが、インターネット上の課題に関する議論が大半を占める。インターネットの良好なガバナンスのためには、この両方が重要である。

その中で、本稿ではインターネット基盤のガバナンスで継続している問題として、AFRINICとAPNICの統治機構を取り上げる。AFRINICの問題に関しては『インターネット白書2022』の拙稿で当時の状況を紹介している⁴が、2年の間に事態は深刻化したとともに、APNICに飛び火している。まず、それらについて、地域インターネット

レジストリ (Regional Internet Registries : RIR)⁵における経過から概観し (資料4-3-22)、2024年の展望を示す。

■ AFRINIC : 差し止め請求によって理事会が機能不全に陥り、現在は機能回復に向けて作業中

AFRINICでは、Cloud Innovationという会員企業がIPアドレスポリシーおよび会員契約に反し、域外を含むと考えられる顧客に数多くのIPアドレスをリースしていたとして、まずAFRINICが2020年6月にこの状態の是正を会員に求めた。是正されないことを確認した上で、2021年3月に契約に従った手続きを開始したところ、同社が手続きを不服として訴訟を起こした。その後、同社が50にも上る訴訟や差し止め請求などを提出した結果⁶、認められた差し止め請求により、2021年7月にAFRINICの銀行口座が一時凍結された⁷。また、別の差し止め請求⁸により、理事選挙による理事の選出ができなくなった。その結果、理事会の定足数に満たず、2022年4月を最後に理事会決議ができない状況となっている。つまり、任期を迎えたCEOの指名や予算の承認など法人運営に関する本質的な決定ができず、日常業務だけは職員によって続けられているという状態に陥って



出所：The Number Resource Organization, Regional Internet Registries (<https://www.nro.net/about/rirs/>)

いる。

このような AFRINIC の危機的な状況に、他の RIR だけでなく ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)⁹ も積極的に支援に乗り出し、AFRINIC が設置されているモリシャスの最高裁判所との折衝などを進めた結果、2023年9月には最高裁が管財人を指名し、AFRINIC の財産を保全した上で理事や CEO の指名に向けた手続きを開始することになった¹⁰。積極的な対応を進める ICANN は、CTO の John Crain 氏を、業務背景などの専門的な知識によって管財人に対し助言を行うアドバイザーとして AFRINIC に派遣し、管財人の業務を支援することを打ち出した。2023年9月26日から30日まで南アフリカのヨハネスブルグで開催された「Africa Internet Summit 2023」¹¹では、AFRINIC の職員の現地運営参加はなかったものの、AFRINIC オフィスから管財人が遠隔で管財業務に向けた意気込みを語るなど、進展への期待が高まった。しか

し、この管財人指名にもその後異議が唱えられ、管財人業務は一時休止となり、執筆時点でこれ以降の公開情報はない。管財人指名の際に示された作業見込みはひとまず半年となっていたが、少なくとも3か月間は作業が空転し、回復の目途は立っていない。

■ APNIC：選挙不正への対処として、機構変革によって史上初の会員投票による定款変更を実施

AFRINIC で訴訟攻撃を行った一団は、今度は APNIC の理事会で影響力を持つようとして、選挙違反を含む非常に積極的な選挙活動を行った。一団は2022年の選挙にも候補者を擁立していたが、2023年の選挙には過半数形成を目指してか6人の候補を送り込む積極姿勢を取った。対して APNIC 事務局側は、2022年の選挙でも垣間見えた選挙不正に対応するために、新たに EC 選挙候補が順守すべき行動規範 (Code of Conduct :

CoC) を定め、この順守を監視するための CoC チェアというコミュニティポジションとともに、不正に関する報告窓口を設けた¹²。この窓口には APNIC 職員をかたった電話や悪質な投票招請などの申告が寄せられ、一団の候補の選挙違反が1件、公式に認知された。結果的に、選挙では今回改選であった松崎吉伸氏（インターネットイニシアティブ (IIJ)、JPNIC 理事）をはじめとする現任理事を中心とした候補たちが無事に当選して事なきを得たが、CoC 制定やその監視機構の構築をもってしても違反候補を失格とすることができないという問題が露呈し、定款などで構築される統治機構の改善がぜひとも必要だということが分かった。

加えて、定款の変更には全会員票数の2/3の賛成を得る必要があり、会員投票での定款変更は「現実的に不可能」と認識されている状況だった。この状況を憂慮した JPNIC は、選挙結果が公表された後の2023年3月2日、公開書簡として理事長名で統治機構強化の要請を APNIC に送った¹³。APNIC ではこの時点で既に統治機構強化に向けて検討が進められていたが、JPNIC の要請は主要会員からの強い要請として認知され、機構強化を後押ししたようだ。

その後、APNIC は2023年7月に統治機構強化の計画を発表した¹⁴。実は、定款変更の困難さを回避する方策が1つあることは、APNIC の役職員の中では知られていた。それは、会員組織の APNIC として我々が認識しているものは APNIC の母体法人（以下、APNIC 法人）の取締役会特別委員会として定義されており、APNIC の定款と呼ばれているものはこの委員会の定款であるため、法人構成上、上位組織となる APNIC 法人取締役会が専権で変更できるというものである。APNIC 法人の取締役会は APNIC 事務局長の Paul Wilson 氏を単一の取締役とするものであるため、

会員組織の統治機構は、実は Wilson 氏によって簡単に上書きできるということになる。そこで、この APNIC の統治機構の抜け穴ともいべき専権を一度だけ行使して会員による良好な統治を実現するべく、以下の2点を旨とした統治機構の更新を行った。

- ・ APNIC 法人取締役会の専権で、APNIC の定款が会員投票で現実的に変更できるようにする（「全会員票数の2/3の賛成」から「総投票数の2/3の賛成」に変更）
- ・ APNIC 理事が APNIC 法人の取締役にも就任するとともに、（これまで Wilson 氏が所有する形だった） APNIC 法人の株主も APNIC 理事会が共同で保持する形をつくり、会員選出の理事による統治が APNIC 法人にも及ぶようにする

この統治機構更新とともに、上述の選挙機構を中心とした問題点に対処することを目的とした定款変更の素案¹⁵が示され、会員やコミュニティからの意見が招請された。2023年8月にはコミュニティコンサルテーションとして APNIC 法務担当者から素案を説明して会員の意見を聞くウェブ会議を開催するとともに、メーリングリストでの議論も進めた。これらの意見聴取を基に定款変更の最終案が示され、9月に京都で開催された「APNIC56カンファレンス」の臨時総会で可決された。これによって、2024年の理事選挙はより堅牢な機構を通じて行うことができるようになった。

■技術コミュニティにおける動き

このような RIR の統治機構の懸念に対して、技術コミュニティではいくつか動きがあった。2023年10月にドイツのハンブルクで開催された「ICANN78会議」のオープニングセレモニー

では、理事会議長の Tripti Sinha 氏が、ICANN が AFRINIC の状況に対する支援に積極的に乗り出しており、今後もそれを継続するという姿勢を明言した。

さらに、Global Internet Infrastructure Technical Coordination Meeting (グローバルインターネット基盤技術調整会議)¹⁶と題されたセッションでは、Sinha 氏と理事会技術委員会チェアとなった Christian Kauffman 氏が、集まった数十人の参加者に対して「そういう新たな会議体をつくるべきか」と問い掛けた。このセッションに、タイトル以外事前に内容が分からなかったにもかかわらず大勢が参加している状況に、AFRINIC や APNIC の状況をはじめとする問題に対する関心の高さが示されている。

2023年11月にイタリアのローマで開催された「RIPE 87」のオープニングプレナリーでは、Randy Bush 氏が「RIR の社会契約」と題した基調講演を行い¹⁷、コミュニティは RIR がコミュニティに対して果たすべき役割や性質を見つめ直すべきではないかと訴えた。また、RIPE NCC の会員総会では、APNIC の定款変更と同様の基本定款変更案¹⁸が提出され、可決された¹⁹。

■展望と考察

ここまで、AFRINIC と APNIC で懸念されていた統治機構の問題に関する今までの対応状況と、技術コミュニティにおける動きを概観してきた。

AFRINIC に関しては、何はともあれ管財人による会員選挙での理事指名と CEO の選任に向けたプロセスが進むことを望むばかりだが、管財人指名の後にも異議が唱えられてプロセスが止まっている状況である。それを見るに、まずは司法において、IP アドレスの管理やグローバルインターネットの運営調整といった業務の重要性が正しく認識されることと、それを含めた交渉や働きかけ

を地道に続けていくことが重要だと考えられる。

APNIC に関しては、2024年理事選挙を、変更された定款で実施することとなる。新たな定款では、理事選挙において候補者の適格性確認と、選挙違反時の候補者資格停止の権能を持つ選挙委員会を設けることになっている。筆者はこの選挙委員会の委員に指名された²⁰が、新たな機構で大過なく選挙が進められることを願うばかりである。2023年9月の定款変更は2023年の理事選挙で問題となった部分への対処が目的だったが、1998年に定められた定款にはまだいろいろの問題があるはずだ。そのため、さらなる機構強化の取り組みを、会員を大いに巻き込んで進めることで、これからもさまざまな問題が起り得るインターネットの運営を乗り切れる統治機構をつくっていくことを期待する。

2023年8月、国際連合において検討されている今後のデジタル社会に向けた約定であるグローバル・デジタル・コンパクト²¹に関し、その検討文書の中で技術コミュニティが正しく認知されていないことに憂慮する声明が、ICANN、ARIN、APNIC の連名で出された²²。本件に関する詳細は割愛するが、技術コミュニティが正しく認知されることは極めて重要だ。技術コミュニティは2016年に、IANA 監督権限移管²³という大事業を成し遂げた。これは「米政府の監督なしで、技術コミュニティの自治によってグローバルインターネットの根幹を好ましく運営できることを立証した」ことを意味している。しかし AFRINIC や APNIC で起こったことは、この信託に影を落とすものである。信託を維持するためには、問題に当たってもこれに効果的に対応し、補強が必要な部分に補強を施し、間違ったものがあればそれを正し、実践的に運営していくことしかない。現在の技術コミュニティメンバーのさまざまな活動が、より堅牢なグローバルインターネットの基盤

運営を実現し世界中の方々からの信託を得続ける
ことにつながることを願ってやまず、それに少し

でも貢献できるように努めていきたい。

1. インターネット・ガバナンス・フォーラム京都 2023
<https://www.soumu.go.jp/igfkyoto2023/>
2. Internet Engineering Task Force (IETF)
<https://www.ietf.org/>
3. APNIC
<https://www.apnic.net/>
4. 前村、「インターネットガバナンスの動向」、『インターネット白書 2022』、インターネット白書 ARCHIVES
<https://iwparchives.jp/files/pdf/iwp2022/iwp2022-ch04-03-p248.pdf>
5. 5つのRIRの連合体であるNumber Resource Organization (NRO) のウェブサイト
<https://www.nro.net/>
6. AFRINIC の訴訟一覧
<https://afrinic.net/court-cases>
7. AFRINIC, AFRINIC CEO addresses the freezing of AFRINIC Financial Accounts, Jul. 27, 2021
<https://afrinic.net/20210727-ceo-addresses-freezing-of-afrinic-financial-accounts/>
8. 2023年1月の差し止め請求の例
https://afrinic.net/ast/230131_Larus_Cloud_Service_Ltd_v_Afrinic_-_SC-COM-WRT-000056-2023.pdf
9. Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN)
<https://www.icann.org/>
10. NRO, NRO Statement on Appointment of an Official Receiver for AFRINIC, Sep. 14, 2023
<https://www.nro.net/nro-statement-on-appointment-of-a-n-official-receiver-for-afrinic/>
11. Africa Internet Summit
<https://www.internetsummit.africa/>
12. APRICOT 2023, APNIC EC ELECTION - Code of Conduct
<https://2023.apricot.net/elections/elections-codeofconduct/>
13. JPNIC、「APNIC に対し、統治機構強化の要請を行いました」、2023年3月3日
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2023/20230303-01.html>
14. JPNIC、「APNIC が統治機構強化に向けた計画を発表」、2023年7月13日
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2023/20230713-01.html>
15. Huang, K., Giving APNIC Members power to change the APNIC By-laws, APNIC Blog, Jul. 12, 2023
<https://blog.apnic.net/2023/07/12/giving-apnic-members-power-to-change-the-apnic-by-laws/>
16. ICANN78, Global Internet Infrastructure Technical Coordination Meeting
<https://icann78.sched.com/event/1T4IZ/global-internet-infrastructure-technical-coordination-meeting/>
17. Bush, The RIR Social Contract, RIPE 87, Nov. 27, 2023
<https://ripe87.ripe.net/wp-content/uploads/presentations/35-231127.ripe-contract.pdf>
18. RIPE NCC, Amendments to the "RIPE NCC Articles of Association"
https://www.ripe.net/participate/meetings/gm/meetings/november-2023/documentation-and-archive/amendments-to-the-ripe-ncc-articles-of-association_november-2023.pdf
19. RIPE NCC, Voting Report
<https://www.ripe.net/participate/meetings/gm/meetings/november-2023/voting-report/>
20. APRICOT 2024, APNIC EC ELECTION - Code of Conduct
<https://2024.apricot.net/elections/elections-codeofconduct/>
21. UN, Global Digital Compact
<https://www.un.org/techenvoy/global-digital-compact/>
22. Costerton, S. et al., The Global Digital Compact: A Top-Down Attempt to Minimize the Role of the Technical Community, ICANN Blogs, Aug. 21, 2023
<https://www.icann.org/en/blogs/details/the-global-digital-compact-a-top-down-attempt-to-minimize-the-role-of-the-technical-community-21-08-2023-en>
23. JPNIC、「IANA 機能の監督権限の移管について」、2016年11月25日
<https://www.nic.ad.jp/ja/governance/iana.html>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2024年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp